


「たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（素案）」に関する

パブリックコメントの募集結果について

- 
- 1 パブリックコメントの概要 2P
 - (1) 意見募集期間
 - (2) 意見提出状況
 - (3) 意見の内容（項目別）
 - 2 パブリックコメントの意見内容 3P
 - 3 修正一覧表 (修正なし)

平成 21年 4月 8日 公表

高年福祉課

「たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（素案）」へ提出された意見及びそれ に対する考え方

「たつの市市民意見公募手続（パブリックコメント）実施要綱」に基づき、「たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（素案）」についての意見公募を行ったところ、市民の皆さんから貴重なご意見をお寄せいただきました。

提出いただいたご意見について、内容とそれに対する考え方、意見を参考とした「たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画パブリックコメント募集結果」を公表します。

なお、意見については、趣旨を損わないように要約しました。また、今回の「たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（素案）」と直接関係のない意見については、市の考えは示していません。

1 パブリックコメントの概要

(1) 意見募集期間 平成20年12月22日（月） ～ 平成21年 1月 9日（金）

(2) 意見提出状況 1 件
(ファクシミリ 1件)

(3) 意見の内容（項目別）

第6章について（ 1件）	介護保険サービス等の見込について
--------------	------------------

2 パブリックコメントの意見内容

<介護保険サービス等の見込みについて（ 1件）>

項目	提出された市民からの意見	件数	考え方
第6章	「介護保険サービス等の見込」が記述されていない。 事業計画の重要な中心的な部分であり、介護サービスの水準と保険料負担に関わる最大の関心事であり、この点を明確に示すことこそが、なによりも注目すべき重要な計画の着目のはずである。	1	パブリックコメントの時点では、介護報酬等の改定を含め国の動向など不確定の要素が多分にあり、その中で見込量等を公表することは、混乱を招く恐れがあると判断し差し控えていただきました。 なお、「介護保険サービス等の見込」を含め、本計画の策定にあたっては、保健・医療・福祉関係者、公募による被保険者など18名で構成される「たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」において慎重なご審議をいただき、ご指摘いただいた内容を踏まえ、別紙のとおり「たつの市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定させていただきましたので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

3 修正一覧表

※皆さんよりいただいた意見を参考に、下記のとおり修正しました。（下線箇所）

項目	修正前	修正後	修正理由
修正なし			

第6章 介護保険サービス等の見込み

1 平成26年度の目標値

第3期介護保険事業計画策定に際しては、国の指針（参酌標準）に基づき、平成26年度までに、介護保険施設（地域密着型介護老人福祉施設を含む）及び介護専用居住系サービス利用者数の合計が、要介護2以上の認定者の割合を37%以下になるよう、また、介護保険施設入所者のうち、要介護4以上の利用者の割合を70%以上となるよう目標値を設定しました。

第4期介護保険事業計画における目標値の設定は、国の指針（参酌標準）に変更がないことから、基本的に第3期計画の考え方を踏襲するものとします。なお、医療療養病床からの転換分の必要定員総数は、国の指針に基づき、この参酌標準の目標値の中には含まないものとします。

また、高齢者人口の増加に伴い認知症の人が増加することが予想され、認知症ケアへのニーズが今後ますます高まると考えられることから、認知症高齢者が家庭的な環境と身近な地域で暮らしていけるように、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）について増床します。

なお、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を増床することができる地域は、第3期計画において未整備である揖保川圏域、御津圏域とします。

（1）施設・居住系サービス利用者数の目標値

要介護2以上に占める、介護保険施設（地域密着型介護老人福祉施設含む。）及び介護専用居住系サービスの利用者数の割合が、37%以下となるように目標値を設定しました。

（単位：人、%）

	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
要介護2～5の要介護者数	1,830	1,880	1,931	1,990	2,039	2,087
施設・居住系サービス利用者数	680	693	721	743	746	749
要介護2～5に占める施設・居住系サービス利用者の割合	37.2%	36.9%	37.3%	37.3%	36.6%	35.9%

（2）施設利用者数の目標値

介護保険施設入所者のうち、要介護4以上の割合が、平成26年度に70%以上となるように目標値を設定しました。

（単位：人、%）

	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
施設利用者数	626	639	649	671	674	677
うち要介護4、5	380	396	402	429	433	478
要介護4、5の割合	60.7%	62.0%	61.9%	63.9%	64.2%	70.6%

(3) 施設整備計画

計画期間における介護保険施設等の整備計画は、次のとおりです。

施設の種類	平成 20 年度現 在の整備床数	計画整備床数		
		平成 21	平成 22	平成 23
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	415	0	0	0
介護老人保健施設	290	0	0	0
介護療養型医療施設	16	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	54	0	18	0
特定施設入居者生活介護(介護専用型)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特別養護老人ホーム)	0	0	0	0

2 介護給付・予防給付対象サービスの見込み

要介護(要支援)認定者数の将来推計及び各サービスの利用実績を基に、計画期間である平成 21 年度から平成 23 年度までのサービス種類ごとの事業量を見込みました。(20 年度については年度途中のため推計値)

(1) 居宅サービス

①訪問介護(ホームヘルプサービス)・介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)

訪問介護(ホームヘルプサービス)は、在宅サービスの中でも利用の多いサービスとなっています。平成 18 年度から平成 19 年度にかけて利用は増加し、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて減少しています。

平成 21 年度から平成 23 年度は、高齢者数及び要介護認定者数の増加が予想されること踏まえて計画値を推計しています。

介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)は、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成 21 年度から平成 23 年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
延べ回数	81,119	83,575	79,779	81,148	83,128	84,911
延べ人数	5,873	5,925	5,650	5,763	5,913	6,042

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
延べ人数	712	1,112	1,374	1,482	1,526	1,565

②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護は、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて利用は減少する傾向にあります。

平成 21 年度から平成 23 年度は、高齢者数及び要介護認定者数の増加が予想されることを踏まえ、計画値は若干増加すると推計しています。

介護予防訪問入浴介護は、平成 18 年度から平成 20 年度において、サービス利用はありませんでした。このため本計画期間中も見込んでいませんが、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	2,009	1,735	1,605	1,557	1,575	1,597
延べ人数	420	373	346	337	341	346

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	—	—	—	—	—	—
延べ人数	—	—	—	—	—	—

③訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20年度にかけて減少していますが、平成20年度では平成18年度の実績よりも増加すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけては、利用は増加すると見込んでいます。

介護予防訪問看護は、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する傾向にあります。平成21年度から平成23年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	11,834	14,386	13,663	13,779	14,058	14,359
延べ人数	1,822	2,083	1,979	2,001	2,043	2,088

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	191	477	629	656	674	693
延べ人数	27	78	102	107	110	113

④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20年度にかけて減少していますが、平成20年度では平成18年度の実績よりも増加すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけては、利用は増加すると見込んでいます。

介護予防訪問リハビリテーションは、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する

傾向にあります。

平成 21 年度から平成 23 年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

■介護 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
延べ回数	2,571	2,875	2,722	2,748	2,794	2,863
延べ人数	533	586	556	562	572	586

■介護予防 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
延べ回数	125	236	293	361	384	405
延べ人数	12	38	47	58	62	65

⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導については、平成 18 年度から平成 19 年度にかけて利用は増加し、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて、横ばいで推移すると見込んでいます。

平成 21 年度から平成 23 年度にかけては、利用は横ばいを見込んでいますが、高齢者及び要介護認定者数の増加が予想されることを踏まえ、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

介護予防居宅療養管理指導は、平成 18 年度は利用がなく、平成 19 年度から平成 20 年度は、利用は横ばいで推移するとみこんでいます。

平成 21 年度から平成 23 年度にかけては、利用は横ばいを見込んでいますが、高齢者及び要支援認定者数の増加が予想されることを踏まえ、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

■介護 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
延べ人数	351	500	500	500	500	500

■介護予防 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
延べ人数	—	9	9	9	9	9

⑥通所介護(デイサービス)・介護予防通所介護(デイサービス)

通所介護(デイサービス)は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20にかけて減少していますが、平成20年度では平成18年度の実績とほぼ横ばいの人数を見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけては、利用は増加すると見込んでいます。

介護予防通所介護(デイサービス)は、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成21年度から平成23年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

■介護 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	63,198	67,344	66,535	68,693	70,587	72,067
延べ人数	7,357	7,690	7,387	7,595	7,809	7,973

■介護予防 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	1,019	1,310	1,643	1,757	1,810	1,856

⑦通所リハビリテーション(デイケア)・介護予防通所リハビリテーション(デイケア)

通所リハビリテーション(デイケア)は、平成18年度から平成19年度にかけて利用人数はほぼ横ばいで、平成19年度から平成20にかけて減少しています。平成21年度から平成23年度は高齢者数及び要介護認定者数の増加が予想されること踏まえて計画値を推計しています。

介護予防通所リハビリテーション(デイケア)は、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成21年度から平成23年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

■介護 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	24,953	26,104	25,024	25,617	26,315	26,881
延べ人数	3,393	3,391	3,249	3,326	3,418	3,491

■介護予防 (年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	265	293	375	419	443	468

⑧短期入所生活介護(ショートステイ)・介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)

短期入所生活介護(ショートステイ)は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20にかけて減少していますが、平成20年度では平成18年度の実績とほぼ横ばいの人数を見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけては、高齢者数及び要介護認定者数の増加が予想されることを踏まえて計画値を推計しています。

介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)は、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成21年度から平成23年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	26,886	28,452	27,191	27,622	28,078	28,792
延べ人数	1,997	2,068	1,978	2,012	2,049	2,100

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	49	111	152	225	274	311
延べ人数	12	17	23	33	40	45

⑨短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)

短期入所療養介護(ショートステイ)は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20にかけて減少していますが、平成20年度では平成18年度の実績より増加すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけては、高齢者数及び要介護認定者数の増加が予想されることを踏まえて計画値を推計しています。

介護予防短期入所量要介護(ショートステイ)は、平成18年度から平成19年度にかけて利用人数は減少していますが、平成20年度は平成18年度と同数の利用人数を見込んでいます。

平成21年度から平成22年度にかけて推計値は横ばい、平成22年度から平成23年度にかけて若干の増加を見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	4,737	5,897	5,627	5,671	5,781	5,901
延べ人数	604	659	630	637	649	663

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	38	30	39	41	42	43
延べ人数	8	6	8	8	8	9

⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、成 18 年度から平成 20 年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成 21 年度から平成 23 年度にかけては、利用は増加すると見込んでいます。

介護予防特定施設入居者生活介護は、第 3 期計画においては、利用を見込んでいませんでしたが、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて利用がありました。

サービス提供事業所数の関係で、平成 21 年度から平成 23 年度の利用は横ばいで見込んでいますが、利用者のニーズ等を勘案し、サービスの提供を検討していきます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	156	288	336	372	396	420

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	20	26	36	36	36	36

⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与は、平成 18 年度から平成 19 年度にかけて利用は増加し、平成 19 年度から平成 20 年度にかけて減少しています。

平成 21 年度から平成 23 年度は高齢者数及び要介護認定者数の増加が予想されることを踏まえて計画値を推計しています。

介護予防福祉用具貸与は、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成 21 年度から平成 23 年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	7,065	7,138	6,836	6,942	7,090	7,248

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	259	340	433	488	519	552

⑫特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

特定福祉用具販売は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20年度にかけて、横ばいで推移すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけては、利用は横ばいで推移すると見込んでいます。

介護予防特定福祉用具販売は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20年度にかけて利用は横ばいで推移すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけては、利用は若干増加すると見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	248	318	318	318	318	318

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	29	39	39	41	43	45

(2) 施設サービス

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成21年度から平成23年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	3,653	3,787	4,092	4,164	4,356	4,400

②介護老人保健施設

介護老人保健施設は、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成21年度から平成23年度においても、利用は増加すると見込んでいます。

また、本計画期間中に行われる療養病床の転換結果によっては、療養病床から老人保健施設に転換されることも予測されるため、今後医療機関等の療養病床の転換の方向性を確認しながら、適切に転換されるよう取り組みます。

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	2,431	2,551	2,784	2,928	3,192	3,288

③介護療養型医療施設

療養病床の再編成により、介護療養型医療施設は平成23年度に廃止されることとなります。推計値については、兵庫県が実施した病床転換意向調査等に基づき推計しました。

本計画期間中も引き続き、事業所の転換計画を確認しながら、適切に転換されるよう取り組みます。

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	765	510	456	420	120	60

(3) 地域密着型サービス

①認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、平成18年度から平成19年度にかけて利用人数は増加していますが、平成20年度は平成19年度より若干減少すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度は、高齢者数及び要介護認定者数の増加が予想されることを踏まえて計画値を推計しています。

介護予防認知症対応型通所介護は、平成18年度は利用がありましたが、平成19年度から平成20年度は利用がありませんでした。このため、平成21年度から平成23年度は、若干のサービス利用があると見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	1,194	1,199	1,157	1,176	1,204	1,228
延べ人数	87	100	96	98	100	102

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	24	—	—	12	12	12
延べ人数	4	—	—	1	1	1

②小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、第3期計画期間（平成18年度から平成20年）中に、6箇所が整備されました。平成18年度の利用はありませんが、平成19年度から平成20年度にかけて、増加を見込んでいます。

平成21年度から平成22年度については、利用は増加し、平成22年度から平成23年度については、利用は横ばいとなると見込んでいます。

介護予防小規模多機能型居宅介護は、平成21年度から平成23年度にかけて、利用は横ばいを見込んでいますが、今後、高齢者及び要支援認定者数の増加が予想されることを踏まえ、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	—	300	720	1,020	1,245	1,245

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	—	15	60	65	65	65

③認知症対応型共同生活介護(グループホーム)・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症対応型共同生活介護は、平成18年度から平成19年度にかけて利用人数は横ばいでしたが、平成20年度については、利用は定員一杯で見込んでいます。

高齢者人口の増加に伴い認知症の人が増加することが予想され、認知症ケアへのニーズが今後ますます高まると考えられることから、認知症高齢者が家庭的な環境と身近な地域で暮らしていけるように、認知症対応型共同生活介護について増床を計画しています。

このことから、利用見込みについては、平成22年度に施設整備し、平成23年度よりサービス供用開始として計画値を見込んでいます。

介護予防認知症対応型共同生活介護は、平成18年度は若干の利用がありましたが、平成19年度は利用がないため、平成20年度は若干数を見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけて、利用は横ばいを見込んでいますが、要支援認定者数の増加が予想されることを踏まえて、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていき

ます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	548	548	648	648	648	864

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	3	—	12	12	12	12

④夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、平成18年年度から平成20年度において、サービス利用はありませんでした。このため本計画期間中も利用を見込んでいませんが、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ回数	—	—	—	—	—	—
延べ人数	—	—	—	—	—	—

⑤地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、平成18年年度から平成20年度において、サービス利用はありませんでした。このため本計画期間中も利用を見込んでいませんが、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	—	—	—	—	—	—

⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、平成18年年度から平成20年度において、サービス利用はありませんでした。このため本計画期間中も利用を見込んでいませんが、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	—	—	—	—	—	—

(4) その他サービス

①住宅改修・介護予防住宅改修

住宅改修は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20年度にかけて利用は横ばいで推移すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけて、利用は横ばいを見込んでいますが、高齢者及び要介護認定者数の増加が予想されることを踏まえ、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

介護予防住宅改修についても、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20年度にかけて利用は横ばいで推移すると見込んでいます。

平成21年度から平成23年度にかけて、利用は横ばいを見込んでいますが、高齢者及び要支援認定者数の増加が予想されることを踏まえ、利用者のニーズ等を勘案し、サービス提供を図っていきます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	172	194	194	194	194	194

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	29	34	34	34	34	34

②居宅介護支援(ケアマネジメント)・介護予防支援(ケアマネジメント)

居宅介護支援(ケアマネジメント)は、平成18年度から平成19年度にかけて利用は増加し、平成19年度から平成20年度にかけて減少しています。

平成21年度から平成23年度は、高齢者数及び要介護認定者数の増加を踏まえて計画値を推計しています。

介護予防支援(ケアマネジメント)は、平成18年度から平成20年度にかけて利用は増加する傾向にあります。

平成21年度から平成23年度にかけては、利用は増加すると見込んでいます。

■介護

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	16,010	16,416	15,702	16,054	16,486	16,842

■介護予防

(年間)

	実績値		推計	計画値		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
延べ人数	2,868	2,719	3,397	3,641	3,750	3,846

3 地域支援事業の見込み

(1) 介護予防事業対象者数の見込み

介護予防事業のうち、特定高齢者施策については、要支援または要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者(高齢者人口の概ね5%を目安とする)を対象として、要支援または要介護状態となることの予防を目的とする事業を実施します。

地域支援事業の対象は、市内の第1号被保険者全体ですが、介護予防の特定高齢者施策の対象者については、第3期計画期間の実績から、高齢者人口の3%と見込みます。

(単位：人／年)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地域支援事業対象者 (第1号被保険者)	18,525	18,936	19,418
介護予防特定高齢者 施策対象者(推計)	556	568	583

(2) 事業量及び事業費の見込み

地域支援事業の事業量及び事業費の見込みについては、次のとおりです。

事業名		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護 予防 事業	介護予防特定高齢者施策	千円	10,275	13,483	16,725
	特定高齢者把握事業	千円	7,580	10,580	13,580
	通所型介護予防事業	千円	2,590	2,763	2,935
		回	150	160	170
	訪問型介護予防事業	千円	105	140	210
		回	15	20	30
	介護予防一般高齢者施策	千円	2,542	5,726	6,510
	高齢者運動指導事業	千円	2,242	5,326	6,010
	高齢者運動リーダー養成講座	千円	1,474	4,174	4,474
		回	55	65	75
	健康運動アドバイス事業	千円	768	1,152	1,536
		回	24	36	48
	高齢者栄養指導事業	千円	300	400	500
小 計		千円	12,817	19,209	23,235

事業名		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
包括的支援事業	地域包括支援センター運営事業(人件費込)	千円	25,968	30,000	37,000
	設置数	カ所	1	1	1
	人員数	人	4	5	6
	介護予防ケアプラン作成数(特定高齢者)	件	100	100	100
	高齢者総合相談述べ件数	件	12,300	12,500	12,800
	在宅介護支援センター運営事業	千円	19,275	19,275	19,275
	設置数	カ所	5	5	5
ケアマネジメントリーダー活動支援事業	千円	103	103	103	
小 計		千円	45,346	49,378	56,378

事業名		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
任意事業	高齢者生活支援短期入所事業	千円	99	99	99
		日	21	21	21
	はいかい高齢者家族支援サービス事業	千円	54	54	54
		人	5	5	5
	家族介護慰労金事業	千円	240	240	240
		人	2	2	2
	介護用品支給事業	千円	1,440	1,440	1,536
		件	180	180	180
	家族介護者交流事業	千円	1,820	1,820	1,820
		人	130	130	130
	自立支援配食サービス事業	千円	8,020	8,200	8,416
		食	2,160	2,210	2,270
	成年後見制度利用支援事業	千円	412	824	824
		人	1	2	2
	介護給付費適正化事業	千円	391	391	391
	認知症サポーター養成事業	千円	35	35	35
		人	100	100	100
安心見守りコール(緊急通報システム事業)	千円	8,576	8,727	8,879	
	人	450	460	470	
小 計		千円	21,087	21,830	22,294
合 計		千円	79,250	90,417	101,907

(3) 見込み量確保のための方策

地域支援事業の実施にあたっては、中核となる地域包括支援センターの保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャーの職員体制を充実し、高齢者や家族に対する総合的な相談・支援などの事業に積極的に取り組み、高齢者が活動的に生活できるように支援します。

介護予防事業については、特に一般高齢者に対し高齢者自らが介護予防に取り組めるよう高齢者運動リーダーを養成し、地域ぐるみの介護予防につなげていきます。

一方、特定高齢者については、その把握に努め特定高齢者事業を実施していきます。

また、民間事業者の参入も視野にいれ、幅広くサービスが提供できるような体制の整備に努めます。

4 介護保険事業費の見込み

計画期間における介護サービス及び介護予防サービスの種類ごとの給付費の見込みは、次のとおりです。

(1) 介護サービス

①居宅サービス

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護(ホームヘルプサービス)	360,026	367,798	375,631
訪問入浴介護	17,827	18,034	18,285
訪問看護	86,941	88,663	90,587
訪問リハビリテーション	13,330	13,551	13,887
居宅療養管理指導	3,374	3,374	3,374
通所介護(デイサービス)	551,070	565,550	577,464
通所リハビリテーション(デイケア)	219,911	225,466	230,411
短期入所生活介護(ショートステイ)	223,032	226,415	232,271
短期入所療養介護(ショートステイ)	55,752	56,806	57,958
特定施設入居者生活介護	48,970	51,867	54,765
福祉用具貸与	88,110	89,761	91,806
特定福祉用具販売	7,183	7,183	7,183

②地域密着型サービス

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
認知症対応型通所介護	11,698	11,967	12,203
小規模多機能型居宅介護	157,284	191,979	191,979
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	157,962	157,962	210,054
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0

③施設サービス

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	980,827	1,030,283	1,050,503
介護老人保健施設	727,442	797,534	822,342
介護療養型医療施設	147,968	42,409	20,577

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	21,559	21,559

④その他サービス

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
住宅改修	25,750	25,750	25,750
居宅介護支援(ケアマネジメント)	179,136	183,740	187,709

(2) 介護予防サービス

①居宅サービス

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)	33,982	35,043	35,906
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	2,538	2,607	2,681
介護予防訪問リハビリテーション	1,734	1,844	1,945
介護予防居宅療養管理指導	111	111	111
介護予防通所介護(デイサービス)	67,128	69,141	70,957
介護予防通所リハビリテーション(デイケア)	18,080	19,100	20,183
介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	1,246	1,518	1,723
介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	230	236	242
介護予防特定施設入居者生活介護	2,730	2,730	2,730
介護予防福祉用具貸与	4,030	4,293	4,568
介護予防特定福祉用具販売	638	669	700

②地域密着型介護予防サービス

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防認知症対応型通所介護	92	92	92
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,724	2,724	2,724
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2,125	2,125	2,125

③その他サービス

(単位:千円)

種 別	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防住宅改修	4,119	4,119	4,119
介護予防支援(ケアマネジメント)	18,588	19,151	19,638

(3) 標準給付額

平成21年度から平成23年度の標準給付見込み額合計は、約136億円、地域支援事業費の合計は約2.7億円となります。

これを基礎に、調整交付金の見込額や準備基金取崩額等を勘案し、第1号被保険者の保険料により収納すべき額を算定すると、約26億円となります。

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
総給付費	4,223,686	4,343,154	4,466,740	13,033,580
特定入所者介護サービス費等給付額	113,686	114,719	115,762	344,167
高額介護サービス費等給付額	49,902	50,356	50,814	151,072
算定対象審査支払手数料	5,057	5,103	5,150	15,310
標準給付費見込額	4,392,331	4,513,332	4,638,466	13,544,129

(4) 地域支援事業費

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
地域支援事業費	79,250	90,417	101,907	271,574
保険給付費見込額に対する割合	1.8%	2.0%	2.2%	2.0%

(5) 介護保険給付費等の負担割合

介護保険給付費の被保険者の負担率は、第1号被保険者は19%から20%に、第2号被保険者は31%から30%に改正され、介護保険給付費等及び地域支援事業に関する経費の負担割合は、それぞれ以下の図のような割合となります。

なお、介護保険給付費等の国の負担分のうち5%は調整交付金で、前期高齢者と後期高齢者の構成割合及び所得段階構成割合によって増減します。

○介護保険給付費等の負担割合

■居宅サービス

公費 50.0%			保険料 50.0%	
国 25.0%	兵庫県 12.5%	たつの市 12.5%	第1号被保険者 (65歳以上) 20.0%	第2号被保険者 (40~64歳以上) 30.0%

■施設サービス

公費 50.0%			保険料 50.0%	
国 20.0%	兵庫県 17.5%	たつの市 12.5%	第1号被保険者 (65歳以上) 20.0%	第2号被保険者 (40~64歳以上) 30.0%

○地域支援事業に関する経費の負担割合

■介護予防事業

公費 50.0%			保険料 50.0%	
国 25.0%	兵庫県 12.5%	たつの市 12.5%	第1号被保険者 (65歳以上) 20.0%	第2号被保険者 (40~64歳以上) 30.0%

■包括的支援事業・任意事業

公費 80.0%			保険料 20.0%	
国 40.0%	兵庫県 20.0%	たつの市 20.0%	第1号被保険者 (65歳以上) 20.0%	

(6) 保険料収納必要額

保険料収納必要額とは、事業運営期間（平成 21 年度～平成 23 年度）において、第 1 号被保険者の保険料として確保することが必要な額です。

第 4 期計画期間においては、約 26 億円となります。

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合計
標準給付費見込額	4,392,331	4,513,332	4,638,465	13,544,128
第 1 号被保険者負担分相当額	894,316	920,750	948,074	2,763,140
調整交付金相当額	219,617	225,667	231,923	677,207
調整交付金見込額	188,870	194,073	199,454	582,397
財政安定化基金拠出金見込額				0
財政安定化基金償還金	0	0	0	0
準備基金取崩額				249,000
保険料収納必要額				2,608,950

(7) 第1号被保険者保険料段階の見直しについて

税制改正に伴う平成18年度から3年間の介護保険料の激変緩和措置が平成20年度で終了することを受け、第4期計画期間中についても、保険者が同水準の保険料減額措置を講じることができるように、保険料所得段階第4段階で課税年金収入金額及び合計所得金額の合計額が80万円以下の被保険者について、保険者の判断でその基準額に乗じる保険料率を軽減することができます。

このため本市においては、現行の第4段階で課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が80万円以下の被保険者に対して負担軽減を行います。

○第1号被保険者保険料段階

所得段階		対象者の内容
第1段階	基準額×0.50	生活保護者、市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者
第2段階	基準額×0.50	市民税世帯非課税 課税年金収入額+合計所得額≤80万円
第3段階	基準額×0.75	市民税世帯非課税（第2段階以外）
第4段階	基準額×0.83	本人が市民税非課税 課税年金収入額+合計所得額≤80万円
	基準額×1.00	本人が市民税非課税
第5段階	基準額×1.25	本人が市民税課税（合計所得200万円未満）
第6段階	基準額×1.50	本人が市民税課税（合計所得200万円以上）

○所得段階別人数及び割合の見込み

	人数及び割合						
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
第1段階	115人	0.6%	118人	0.6%	121人	0.6%	
第2段階	2,359人	12.7%	2,412人	12.7%	2,473人	12.7%	
第3段階	1,733人	9.4%	1,772人	9.4%	1,817人	9.4%	
第4段階	7,059人	38.1%	7,213人	38.1%	7,397人	38.1%	
	「課税年金収入額+合計所得額≤80万円」見込み数	4,180人	22.6%	4,271人	22.6%	4,381人	22.6%
	上記を除く見込み数	2,879人	15.5%	2,942人	15.5%	3,016人	15.5%
第5段階	4,845人	26.2%	4,953人	26.2%	5,079人	26.2%	
第6段階	2,414人	13.0%	2,468人	13.0%	2,531人	13.0%	
計	18,525人	100.0%	18,936人	100.0%	19,418人	100.0%	

(8) 第1号保険料額の算出について

第1号被保険者の保険料額は保険料収納必要額を予定保険料収納率で割り、さらに所得段階別加入割合補正後被保険者数で割って算出します。その額を12で割ると月額保険料額となります。

なお、第4期においては、介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策として、介護報酬の増額改定が行われます。

この改定による保険料増加を抑制するため、国費より介護従事者処遇改善臨時特例交付金(以下「交付金」という。)が交付され、報酬改定による平成21年度の保険料上昇分と平成22年度の保険料上昇分の半分に対して交付金が交付されます。

このため、保険料額の算出にあたっては、この交付金により保険料を軽減し算出します。

また、交付金により軽減する額については、3年間均等とし同一の保険料基準額となるようにします。

※ 介護従事者処遇改善臨時特例交付金について

介護従事者の処遇改善のための特別対策として、平成21年度の介護報酬の増額改定により介護従事者の処遇改善を図ることとしつつ、それに伴う介護保険料の急激な上昇の抑制を行うこととされました。

第1号被保険者の 保険料額(月額)	=	保険料収納必要額 2,608,950,001 円	÷	予定保険料収納率 98.96%
	÷	所得段階別加入割合補正後被保険者数 56,994 人	÷	12
	=	介護従事者処遇改善臨時交付金がない ものとした場合(本来保険料) 第1号被保険者の保険料額(月額) 3,855 円		
	-	介護従事者処遇改善臨時特例交付金に よる軽減額(月額) 55 円		
	=	介護従事者処遇改善臨時特例交付金に よる軽減後の保険料額(月額) 3,800 円		

※ 準備基金取崩額を見込まず保険料基準額を算出すると、4,222 円になりますが、本計画では準備基金からの取崩額を249,000,000 円、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が約36,000,000

円交付され、引下額を 55 円（月額）見込むことにより、保険料基準額(月額)を 3,800 円に設定しました。

○第 4 期保険料基準額

区分	保険料額
基準額（年額）	45,600円
基準額（月額）	3,800円

○所得段階別保険料額

所得段階		保険料額(月額)
第 1 段階	基準額 × 0.50	1,900円
第 2 段階	基準額 × 0.50	1,900円
第 3 段階	基準額 × 0.75	2,850円
第 4 段階	基準額 × 0.83	3,154円
	基準額 × 1.00	3,800円
第 5 段階	基準額 × 1.25	4,750円
第 6 段階	基準額 × 1.50	5,700円